

平成27年11月2日県議会の認定を経た平成26年度岩手県一般会計歳入歳出決算、平成26年度岩手県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算その他の特別会計歳入歳出決算の要領は、次のとおりである。

平成27年11月20日

岩手県知事 達 増 拓 也

第1 平成26年度歳入歳出決算の概況

1 決算の状況

東日本大震災津波からの復旧・復興に係る取組を重点的に進めるとともに、「いわて県民計画」に掲げる「希望郷いわて」の実現に向けた施策を着実に推進するために編成された平成26年度歳入歳出予算に係る決算の状況は、次のとおりです。

一般会計当初予算は、「本格復興推進予算」として1兆167億4,964万円が措置され、前年度の当初予算と比べ1,349億5,273万円、11.7パーセント減少しました。また、6月補正予算以降において、本格復興を推進するための経費や国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に対応した事業を中心に6億5,336万円の増額補正が行われました。これに前年度からの繰越額2,193億9,433万円（対前年度196億6,403万円、8.2パーセント減）を加えた最終予算額は、1兆2,367億9,733万円で、前年度に比べ1,128億7,541万円、8.4パーセント減少しました。

これに対する一般会計決算は、歳入総額が1兆875億7,794万円（対前年度704億4,591万円、6.1パーセント減）、歳出総額が9,829億7,757万円（対前年度754億3,626万円、7.1パーセント減）となりました。

これにより、歳入歳出差引額（形式収支）は、1,046億38万円となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源784億2,873万円を差し引いた実質収支は、261億7,165万円の黒字となりました。

特別会計については、母子寡婦福祉資金特別会計ほか10会計の歳入総額が2,731億8,755万円（対前年度161億7,929万円、6.3パーセント増）、歳出総額が2,669億2,344万円（対前年度188億4,176万円、7.6パーセント増）となりました。

これにより、歳入歳出差引額（形式収支）は、62億6,411万円となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源19億7,788万円を差し引いた実質収支は、42億8,623万円であり、各会計とも黒字又は収支均衡となりました。（第1表参照）

2 決算の特色

平成26年度一般会計歳入歳出決算の特色は、次のとおりです。

(1) 決算規模が前年度を下回ったこと。

決算規模は、災害廃棄物（がれき）処理完了に伴い前年度を下回り、歳入においては、諸収入、県債、国庫支出金などの減により、前年度に比べ704億4,591万円、6.1パーセント減少し、歳出においては、衛生費、災害復旧費、労働費などの減により、前年度に比べ754億3,626万円、7.1パーセント減少しました。

(2) 自主財源、依存財源ともに減少したこと。

自主財源は、災害廃棄物処理関連事業の終了に伴う諸収入などの減により、前年度に比べ514億7,317万円、9.2パーセント減少し、5,066億7,048万円となりました。

また、依存財源は、県債、国庫支出金などの減により、前年度に比べ189億7,274万円、3.2パーセント減少し、5,809億747万円となりました。

この結果、歳入総額に占める割合は、自主財源は前年度に比べ1.6ポイント減少し46.6パーセントに、依存財源は前年度に比べ1.6ポイント増加し53.4パーセントとなりました。

(3) 投資的経費が減少したこと。

投資的経費は、廃棄物処理関連事業の終了に伴う災害復旧事業費の減により、前年度に比べ675億9,345万円、20.2パーセント減少し、2,678億2,019万円となりました。

一方、義務的経費は、公債費や人件費の増により、前年度に比べ74億8,521万円、2.4パーセント増加し、3,187億4,815万円となりました。

この結果、歳出総額に占める割合は、投資的経費は前年度に比べ4.4ポイント減少し27.3パーセントに、義務的経費は前

年度に比べ3.0ポイント増加し32.4パーセントとなりました。

(4) 普通建設事業費が増加したこと。

普通建設事業費は、道路橋りょう、住宅、港湾などの整備事業の増により、前年度に比べ198億7,001万円、14.7パーセント増加し、1,549億4,686万円となりました。

(5) 県債発行額、県債残高がともに減少したこと。

県債発行額は、地方財政の財源不足対策として発行される臨時財政対策債などの減により、前年度に比べ149億7,546万円、17.2パーセント減少し、719億6,202万円となりました。

また、県債残高は、県債発行額が県債償還に充てられる公債費の元金償還分を下回ったことから、前年度に比べ423億3,449万円、3.0パーセント減少し、1兆3,841億8,445万円となりました。

第2 平成26年度一般会計歳入歳出決算の状況

1 決算収支

平成26年度における一般会計の歳入歳出決算は、

歳入総額 1兆 875億7,794万円（前年度1兆1,580億2,386万円）

歳出総額 9,829億7,757万円（前年度1兆 584億1,382万円）

であり、歳入歳出差引額（形式収支）は、1,046億38万円の黒字となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源784億2,873万円を差し引いた実質収支は、261億7,165万円の黒字となりました。

なお、決算額を前年度に比べると、歳入では704億4,591万円、6.1パーセント、歳出では754億3,626万円、7.1パーセントそれぞれ減少しました。

一般会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決算額			対前年度増減率	
	26年度	25年度	増減額	26年度	25年度
歳入総額	千円 1,087,577,943	千円 1,158,023,855	千円 △70,445,912	% △6.1	% △4.9
歳出総額	982,977,565	1,058,413,821	△75,436,256	△7.1	△4.4
歳入歳出差引額（形式収支）（A）	104,600,378	99,610,034	4,990,344	5.0	△9.5
翌年度へ繰り越すべき財源（B）	78,428,728	73,449,743	4,978,985	6.8	△9.9
実質収支額（A－B＝C）	26,171,650	26,160,291	11,359	0.0	△8.2
単年度収支額（C－前年度実質収支額）	11,359	△2,328,328			

2 歳入決算

歳入総額は、1兆875億7,794万円で、前年度に比べ704億4,591万円、6.1パーセント減少しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税が2,773億475万円で、歳入総額の25.5パーセント（前年度23.3パーセント）を占め、最も高くなっています。次いで、国庫支出金が2,040億369万円で、歳入総額の18.8パーセント（前年度18.9パーセント）、諸収入が1,481億66万円で、歳入総額の13.6パーセント（前年度17.9パーセント）、県税が1,154億4,820万円で、歳入総額の10.6パーセント（前年度9.6パーセント）、繰入金が1,025億7,373万円で、歳入総額の9.4パーセント（前年度8.1パーセント）となっています。これらを合算すると8,474億3,103万円で、歳入総額の77.9パーセントを占めています。

前年度に比べ歳入が減少した主な要因としては、諸収入が595億7,610万円、28.7パーセント、県債が149億7,546万円、17.2パーセント、国庫支出金が149億4,548万円、6.8パーセント、それぞれ減少したことが挙げられます。（第2表参照）

(1) 一般財源と特定財源

県が財源の用途を特定されずに使うことのできる県税、地方交付税などの一般財源は、5,726億7,684万円となり、前年度に比べ8億2,878万円、0.1パーセント増加し、歳入総額に占める割合は、52.7パーセントと前年度の49.4パーセントを3.3

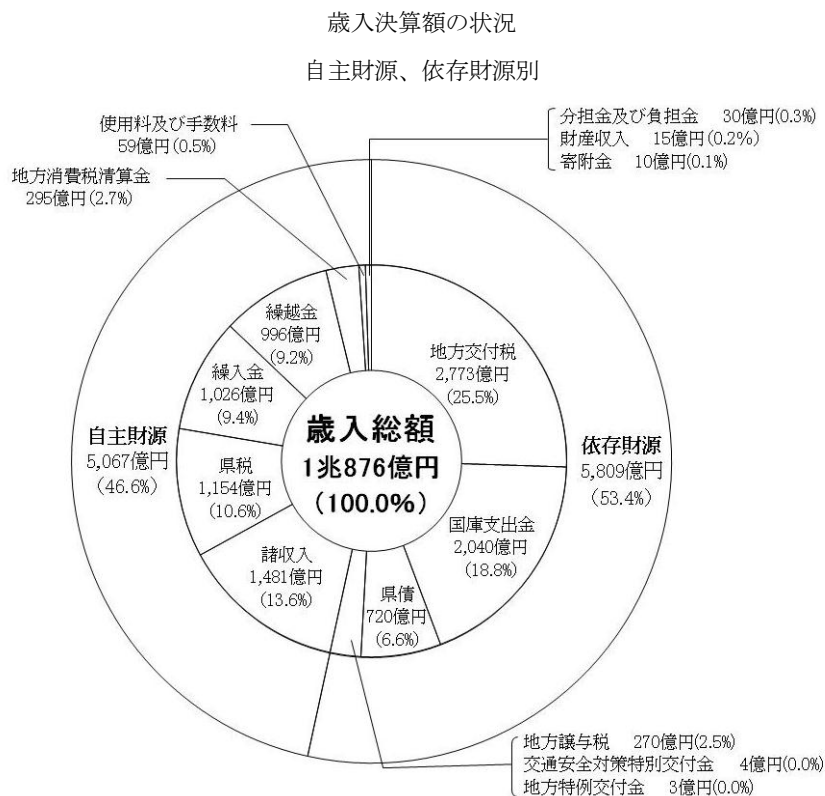
ポイント上回りました。

一方、用途が限定されている国庫支出金、県債などの特定財源は、5,149億111万円となり、前年度に比べ712億7,469万円、12.2パーセント減少し、歳入総額に占める割合は、47.3パーセントと前年度の50.6パーセントを3.3ポイント下回りました。

(2) 自主財源と依存財源

県税、使用料及び手数料のように県が自主的に収入できる自主財源は、5,066億7,048万円となり、前年度に比べ514億7,317万円、9.2パーセント減少し、歳入総額に占める割合は、46.6パーセントと前年度の48.2パーセントを1.6ポイント下回りました。

一方、国から交付される地方交付税、国庫支出金などの依存財源は、5,809億747万円となり、前年度に比べ189億7,274万円、3.2パーセント減少しましたが、歳入総額に占める割合は、53.4パーセントと前年度の51.8パーセントを1.6ポイント上回りました。



3 歳出決算

歳出総額は、9,829億7,757万円で、前年度に比べ754億3,626万円、7.1パーセント減少しました。(第3表参照)

(1) 目的別歳出

行政活動の目的によって分類した目的別歳出決算の状況は、教育費が1,433億6,965万円で、歳出総額の14.6パーセント(前年度13.4パーセント)を占め、最も高くなっています。次いで、公債費が1,314億6,845万円で、歳出総額の13.4パーセント(前年度11.9パーセント)、商工費が1,239億3,199万円で、歳出総額の12.6パーセント(前年度11.4パーセント)、土木費が1,142億7,468万円で、歳出総額の11.6パーセント(前年度9.3パーセント)、災害復旧費が1,084億7,582万円で、歳出総額の11.0パーセント(前年度11.9パーセント)などとなっています。これらを合算すると6,215億2,059万円で、歳出総額の63.2パーセントを占めています。

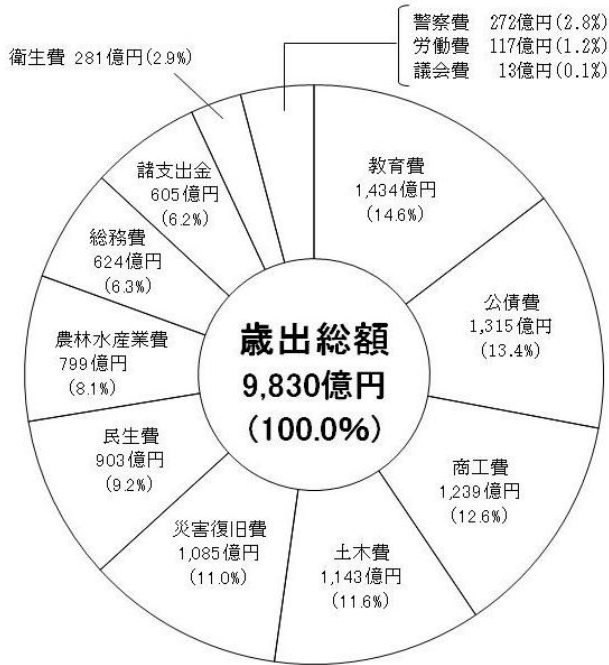
(2) 性質別歳出

経費の性質によって分類した性質別歳出決算の状況は、支出が義務付けられている義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)が3,187億4,815万円で、歳出総額の32.4パーセント(前年度29.4パーセント)、公共施設の建設費などの投資的経費(普通建設事業費及び災害復旧事業費)が2,678億2,019万円で、歳出総額の27.3パーセント(前年度31.7パーセント)、補助

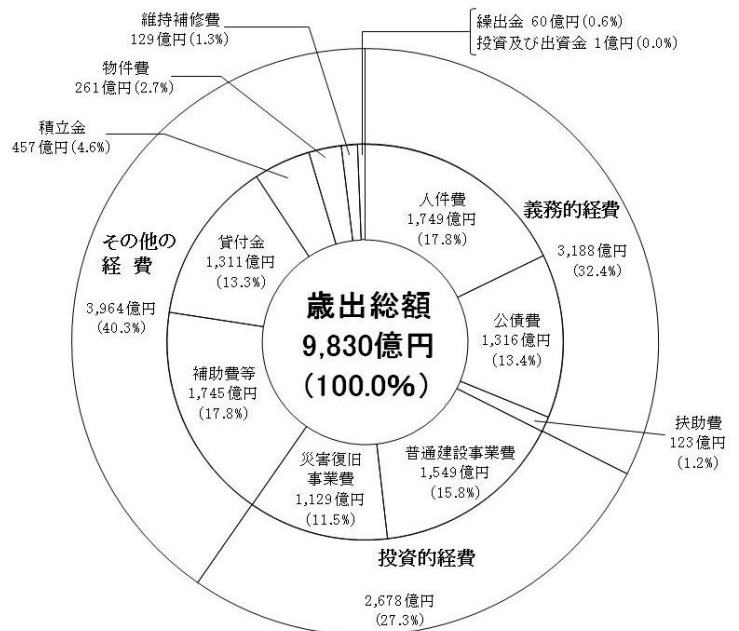
費などのその他の経費が3,964億923万円で、歳出総額の40.3パーセント（前年度38.9パーセント）となっており、前年度に比べ、義務的経費の割合は3.0ポイント、その他の経費は1.4ポイントそれぞれ上回り、投資的経費の割合は4.4ポイント下回りました。

歳出決算額の状況

① 目的別構成比



② 性質別構成比



第3 平成26年度特別会計歳入歳出決算の状況

平成26年度における特別会計は、母子寡婦福祉資金特別会計ほか10会計です。

これら11会計の歳入歳出決算は、

歳入総額 2,731億8,755万円（前年度2,570億 826万円）

歳出総額 2,669億2,344万円（前年度2,480億8,168万円）

であり、歳入歳出差引額（形式収支）は、62億6,411万円となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源19億7,788万円を差し引いた実質収支は、42億8,623万円であり、各会計とも黒字又は収支均衡となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では161億7,929万円、6.3パーセント、歳出では188億4,176万円、7.6パーセントそれぞれ増加しました。

特別会計歳入歳出決算収支の状況

区分	決算額			対前年度増減率	
	26年度	25年度	増減額	26年度	25年度
	千円	千円	千円	%	%
歳入総額	273,187,551	257,008,259	16,179,292	6.3	5.5
歳出総額	266,923,439	248,081,676	18,841,763	7.6	5.7
歳入歳出差引額（形式収支）（A）	6,264,112	8,926,583	△2,662,471	△29.8	0.7
翌年度へ繰り越すべき財源（B）	1,977,882	4,709,514	△2,731,632	△58.0	20.6
実質収支額（A－B＝C）	4,286,230	4,217,069	69,161	1.6	△15.0
単年度収支額（C－前年度実質収支額）	69,161	△743,171			

第1表 一般会計及び特別会計決算状況

会 計 名		予 算 現 額	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越すべき 財源(D)	実 質 収 支 額 (E)=(C)-(D)	単年度収支額 (E)-(前年度実質収支額)
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計		1,236,797,329	1,087,577,943	982,977,565	104,600,378	78,428,728	26,171,650	11,359
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	538,848	549,105	168,056	381,049		381,049	75,150
	農業改良資金等	176,698	179,149	72,233	106,916		106,916	△ 32,621
	県有林事業	4,106,715	3,744,444	3,648,625	95,819	63,381	32,438	17,076
	林業・木材産業資金	1,224,173	1,237,875	550,604	687,271		687,271	97,175
	沿岸漁業改善資金	888,441	910,332	18,919	891,413		891,413	39,511
	中小企業振興資金	3,494,000	3,507,703	2,825,483	682,220		682,220	△ 87,288
	土地先行取得事業	1,056	1,056	1,056				△ 0
	公債管理	242,501,889	242,470,413	242,470,413				
	証紙収入整理	3,720,314	3,435,812	3,394,974	40,838		40,838	△ 4,264
	流域下水道事業	10,382,396	8,936,584	7,757,307	1,179,277	318,609	860,668	△ 442,283
	港湾整備事業	8,391,854	8,215,078	6,015,769	2,199,309	1,595,892	603,417	406,705
計	275,426,384	273,187,551	266,923,439	6,264,112	1,977,882	4,286,230	69,161	
合 計		1,512,223,713	1,360,765,494	1,249,901,004	110,864,490	80,406,610	30,457,880	80,520
平成25年度	一般会計	1,349,672,739	1,158,023,855	1,058,413,821	99,610,034	73,449,743	26,160,291	△ 2,328,328
	特別会計	258,888,825	257,008,259	248,081,676	8,926,583	4,709,514	4,217,069	△ 743,171
	合 計	1,608,561,564	1,415,032,114	1,306,495,497	108,536,617	78,159,257	30,377,360	△ 3,071,499
対前年度 増減額	一般会計	△ 112,875,410	△ 70,445,912	△ 75,436,256	4,990,344	4,978,985	11,359	2,339,687
	特別会計	16,537,559	16,179,292	18,841,763	△ 2,662,471	△ 2,731,632	69,161	812,332
	合 計	△ 96,337,851	△ 54,266,620	△ 56,594,493	2,327,873	2,247,353	80,520	3,152,019
対前年度 増減率	一般会計	% △ 8.4	% △ 6.1	% △ 7.1	% 5.0	% 6.8	% 0.0	
	特別会計	6.4	6.3	7.6	△ 29.8	△ 58.0	1.6	
	合 計	△ 6.0	△ 3.8	△ 4.3	2.1	2.9	0.3	

第2表 一般会計歳入決算状況

区 分	平成26年度							平成25年度 収入済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率			平成 26年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 25年度
県 税	千円 115,116,000	千円 117,824,923	千円 115,448,203	千円 213,192	千円 2,163,528	% 100.3	% 98.0	千円 110,798,220	千円 4,649,983	% 10.6	% 9.6	% 4.2	% 1.6
地方消費税清算金	29,546,000	29,546,257	29,546,257			100.0	100.0	24,387,324	5,158,933	2.7	2.1	21.2	△ 0.8
地方譲与税	27,150,001	26,951,289	26,951,289			99.3	100.0	23,243,170	3,708,119	2.5	2.0	16.0	16.1
地方特例交付金	280,986	280,986	280,986			100.0	100.0	279,892	1,094	0.0	0.0	0.4	△ 1.9
地方交付税	270,910,632	277,304,752	277,304,752			102.4	100.0	270,005,557	7,299,195	25.5	23.3	2.7	△ 16.3
交通安全対策特別交付金	457,741	404,732	404,732			88.4	100.0	464,933	△ 60,201	0.0	0.0	△ 12.9	△ 5.8
分担金及び負担金	2,991,199	3,026,444	2,974,963	5,108	46,373	99.5	98.3	3,183,982	△ 209,019	0.3	0.3	△ 6.6	△ 55.0
使用料及び手数料	5,941,514	6,025,939	5,871,349	2,187	152,403	98.8	97.4	4,600,570	1,270,779	0.5	0.4	27.6	0.8
国庫支出金	347,717,375	204,003,686	204,003,686			58.7	100.0	218,949,169	△ 14,945,483	18.8	18.9	△ 6.8	△ 11.1
財産収入	1,469,565	1,541,422	1,541,422			104.9	100.0	1,669,997	△ 128,575	0.2	0.2	△ 7.7	21.3
寄附金	842,982	1,003,861	1,003,861			119.1	100.0	2,323,781	△ 1,319,920	0.1	0.2	△ 56.8	△ 0.4
繰入金	108,012,703	102,573,731	102,573,731			95.0	100.0	93,471,166	9,102,565	9.4	8.1	9.7	△ 19.2
繰越金	99,610,034	99,610,034	99,610,034			100.0	100.0	110,031,851	△ 10,421,817	9.2	9.5	△ 9.5	16.0
諸収入	150,105,520	171,100,336	148,100,658	36,690	22,962,988	98.7	86.6	207,676,761	△ 59,576,103	13.6	17.9	△ 28.7	17.1
県債	76,645,077	71,962,020	71,962,020			93.9	100.0	86,937,482	△ 14,975,462	6.6	7.5	△ 17.2	△ 4.2
合 計	1,236,797,329	1,113,160,412	1,087,577,943	257,177	25,325,292	87.9	97.7	1,158,023,855	△ 70,445,912	100.0	100.0	△ 6.1	△ 4.9

第3表 一般会計歳出決算状況

区 分	平成 26 年 度					平成 25 年度 支 出 済 額 (B)	比 較 増 減 額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 執 行 率			平成 26年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 25年度
議 会 費	千円 1,306,009	千円 1,297,994	千円	千円 8,015	% 99.4	千円 1,299,722	千円 △ 1,728	% 0.1	% 0.1	% △ 0.1	% △ 1.1
総 務 費	68,727,384	62,366,246	1,753,885	4,607,253	90.7	68,318,124	△ 5,951,878	6.3	6.5	△ 8.7	△ 48.7
民 生 費	92,915,129	90,271,478	1,134,032	1,509,619	97.2	89,620,400	651,078	9.2	8.5	0.7	△ 24.8
衛 生 費	32,004,434	28,108,693	1,719,665	2,176,076	87.8	107,044,395	△ 78,935,702	2.9	10.1	△ 73.7	31.2
労 働 費	22,796,188	11,729,918	8,354,266	2,712,004	51.5	27,461,406	△ 15,731,488	1.2	2.6	△ 57.3	△ 26.2
農 林 水 産 業 費	107,487,903	79,918,751	21,757,889	5,811,263	74.4	69,289,862	10,628,889	8.1	6.5	15.3	3.5
商 工 費	126,944,072	123,931,993	2,521,705	490,374	97.6	120,166,797	3,765,196	12.6	11.4	3.1	6.7
土 木 費	190,311,666	114,274,678	68,746,903	7,290,085	60.0	98,535,884	15,738,794	11.6	9.3	16.0	18.3
警 察 費	27,903,736	27,230,339	383,827	289,570	97.6	25,722,620	1,507,719	2.8	2.4	5.9	△ 6.1
教 育 費	144,623,401	143,369,648	275,645	978,108	99.1	141,575,408	1,794,240	14.6	13.4	1.3	△ 4.2
災 害 復 旧 費	229,477,211	108,475,820	98,202,552	22,798,839	47.3	126,142,556	△ 17,666,736	11.0	11.9	△ 14.0	9.7
公 債 費	131,531,475	131,468,449		63,026	100.0	126,157,730	5,310,719	13.4	11.9	4.2	3.7
諸 支 出 金	60,542,663	60,533,558		9,105	100.0	57,078,917	3,454,641	6.2	5.4	6.1	△ 4.8
予 備 費	226,058			226,058							
合 計	1,236,797,329	982,977,565	204,850,369	48,969,395	79.5	1,058,413,821	△ 75,436,256	100.0	100.0	△ 7.1	△ 4.4

(注) 公債費は、県債の元利償還金、県債管理基金積立金及び事務費である。